

## 2017年度後期 貿易論 期末試験

【第1問】次の文章を読み、以下の問題に解答しなさい。

…(略)… ある国が(1)保護主義的な政策で輸入を減らせば、貿易相手国の輸出が減少する。それは相手国の景気に悪影響を与えるため、相手国も保護主義的な政策で対抗する可能性がある。このような連鎖が起こると、お互いの景気はますます悪化していく。(2)関税貿易一般協定(GATT)の多角的貿易交渉は戦後の貿易自由化に大きな役割を果たしたが、GATT成立の背景には戦前の保護主義がもたらした国際的な景気の悪循環があった。

貿易の自由化はマクロ的な観点だけではなく、個別産業、特に輸入品との競争を強いられる輸入競争産業に与える悪影響の点でも批判されてきた。…(略)…

しかし、貿易自由化によって輸入競争産業の規模が縮小しても、生産性の高い輸出産業が拡大すれば国全体で見た生産性は向上する。また近年では、自由化によって競争が促進され、一つの産業内で生産性の高い企業が生き残ることで、産業全体の生産性が高まることも指摘されている。相互の貿易自由化によって生産性の向上が実現すれば、互いの国の実質所得が増加し、それぞれの国民の利益を高めると考えられる。

(3)この考え方の背後には、輸入競争産業や生産性の低い企業の労働や資本などの生産要素が、生産性の高い産業や企業に移動するという前提がある。長期的に産業間や産業内での調整が起これば、国際的な競争力をもつ産業や企業が伸びていくことで、国全体として経済的利益が生じるのである。しかし、世代によって職を変えることが非常に難しい場合もあれば、また様々な事情で地域間を移動することが難しい場合もある。

そこで、貿易自由化に取り組む国は、自国の経済や国民全体に自由化のメリットが浸透するような(4)適切な国内対策を講じる必要がある。生産性の低い産業を保護的な政策で守ってしまうと、生産性の向上から生じるはずの経済的利益を享受できない。貿易の自由化によって損失を被る人々への所得補償や、産業間や企業間の労働移動をより容易に可能とするような施策などが採られるべきである。

貿易自由化のメリットは消費面にも表れる。関税の引き下げや輸入枠の拡大によって、より安価に外国の産品が輸入されることで、輸入財や国内産の財の国内価格が下がれば、より多くの消費をすることができる。また、これまでなかった種類の財を消費できる。このような消費面でのメリットは、比較的短期に表れると考えられる。

しかし貿易が自由化されても、日本の一部の農産物のように、(5)国内価格を維持するような制度や政策が採られている場合には、必ずしも財の国内価格が下がるわけではない。消費面でのメリットを広く国民に行き渡らせるためには、輸入財の価格の下落が国内価格の下落につながるような制度や政策が必要である。

(6)TPP11が大筋合意に達したが、他方で(7)RCEPに向けた交渉が12年に立ち上げられ、現在も続いている。この交渉参加国は、(8)ASEAN+6(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)である。

日本の輸出入を見ると、中国・韓国・台湾との輸出入額のシェアは約32%にものぼり、この3カ国・地域との貿易取引だけで(9)TPP12の交渉参加国とのシェアとはほぼ同じ程度になる。RCEPには中国と韓国が含まれている点で、日本にとって重要な(10)EPAであると考えられる。

日本と東アジアの貿易では、部品のような中間財の取引が多いことが知られている。この場合、中間財の調達コストの下落によって日本の産業や企業の生産性あるいは付加価値が向上することからも貿易自由化による便益がもたらされる。米国がTPPに参加する見通しがなく、政治的なコンフリクト(摩擦)はあるものの、経済的な観点からはRCEPの締結は日本にとって重要な意義を持つと考えられる。

(阿部顕三「TPP11合意後の課題(下)」(経済教室)、『日本経済新聞』2017年12月15日朝刊35面より引用、加筆)

問1 下線部(1)保護主義的な政策に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①輸入制限や関税などの保護主義的な政策は、他国へ連鎖的に波及するおそれがある。
- ②保護主義的な政策により、当該国の既得権益が短期的に確保される。
- ③1980年代日本の自動車輸出自主規制により米国消費者の経済厚生は高まった。
- ④1990年代、米国は通商法スーパー301条項を持ち出し、日本の対米貿易黒字を牽制したことがある。
- ⑤NAFTA再交渉で、米国は原産地規則の厳格化や自動車の無関税条件として米国産部材の50%以上の使用などを要求している。

問2 下線部(2)関税貿易一般協定(GATT)に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①GATTの第1回の関税引き下げ交渉は、発足時は23カ国が参加し、45,000品の関税引き下げを実現した。
- ②米英により、これまで存在した国際貿易機構(ITO)がより貿易自由化を進めるためにGATTに改変した。
- ③GATT11条国とは、国際収支を理由とした輸入制限を認めない国のことで先進国規定と言われる。
- ④GATTは8回の通商交渉を行い、第6回ケネディラウンド以降、交渉項目は関税引き下げ以外の分野にも広がった。
- ⑤1994年に合意したGATTウルグアイラウンドにより、翌年からWTOが発足し貿易自由化の促進が図られた。

問3 下線部(3)この考え方に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①アダム・スミスは『国富論』の中で絶対生産費説を用いて国際分業の必要性を説き、それが比較優位論に繋がった。
- ②デイビッド・リカードは、比較生産費論を通じて当時の英国で台頭していた産業資本主義を否定した。
- ③ポール・サミュエルソンは、比較生産費論を「経済学はこれ以上に含蓄のある原理をほとんど発見していない」と評価した。
- ④ジャック・ウエルチは、比較生産費論を応用し、米国最大の自動車会社GMにおいて「選択と集中」という経営を実行した。
- ⑤以下の条件では、比較優位財はA国は布、B国は酒である。  
布と酒の1単位当たりの労働時間:A国は9時間と8時間、B国は10時間と12時間

問4 下線部(4)適切な国内対策に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①ミニマムアクセスとは、最低輸入枠を設定し、市場を開放しなければならないことで、日本はコメの輸入に設定している。
- ②相殺関税とは、外国政府による輸出補助金など相殺するために課す関税のことである。
- ③アンチダンピング関税とは、不当廉売品に対して国内販売価格と輸出価格との差を上限とする関税である。
- ④貿易に関連する投資措置に関する協定(TRIMs)では、セーフガード(緊急輸入制限措置)の適用条件を決めている。
- ⑤サービスの貿易に関する一般協定(GATS)では、サービス貿易の4つの形態に類別し、自由化に取り組んでいる。

問5 下線部(5)国内価格を維持するような制度や政策に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①米韓FTAでは、韓国政府は農業基金設立や戸別所得補償(直接支払い)を実施することとした。
- ②TPP交渉に際し、日本政府はコメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖・でんぷんなど重要5項目の関税維持に努めた。
- ③TPPの当初の交渉では、日本は、コメの関税は現行を維持し、米国とオーストラリアに対し無関税の輸入枠を設定した。
- ④日本の牛肉の関税は38.5%であるが、輸入量が前年同期比で17%を超えると、セーフガードが適用できる。
- ⑤日EU・EPAは、2017年に大枠合意ができなかったため、チーズの輸入拡大に対する酪農家へ助成金は見送られた。

問6 下線部(6)TPP11に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①米国が離脱し、残ったTPP11カ国は、2015年10月、おおよそ8年の交渉期間を費やし、ベトナムで大筋合意に至った。
- ②TPP11の大筋合意では米国が復帰するまで発効させない「凍結項目」が20項目設定され、4項目が継続案件となった。
- ③TPP11の大筋合意際、ベトナムは労働組合の自由な設立などを認める労働法制の猶予期間を長くするよう要求した。
- ④TPP11の大筋合意際、カナダは自国産コンテンツに対する優遇政策を一部容認する「文化例外」を要求した。
- ⑤TPP11は2018年3月にチリで署名をする予定で、経済規模にかかわらず6カ国以上の批准で発効する。

問7 下線部(7)RCEPに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①RCEPとは、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership)のことである。
- ②RCEPは、ASEAN10カ国に日本、中国、韓国の3ヶ国を含めたFTA構想である。
- ③2011年11月、ASEANは、FTAを締結しているパートナー諸国とのRCEPを設立するプロセスを開始することで一致した。
- ④RCEPは、世界人口の約半分、世界のGDP及び貿易総額の約3割を占める広域経済圏を目指している。
- ⑤RCEPの交渉分野、貿易自由化度は、TPP11に比べて低い水準とみられる。

(問題は裏面に続く)

- 問8 下線部(8)ASEANに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。
- ①ASEANとは、東南アジア諸国連合のことで、現在10カ国が加盟し、人口は約6億3900万人である。
  - ②ASEANの先行加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ブルネイである。
  - ③2015年末ASEAN経済共同体(AEC)が発足し、2018年末までに域内共通関税を設定し、関税同盟を目指している。
  - ④AECの発足で域内サプライチェーンの構築が期待できるが、インフラ整備や非関税障壁の削減などの課題が残っている。
  - ⑤ベトナムは2018年1月1日自動車の輸入関税が撤廃になるので、輸入に関して煩雑な書類を要求する政策を実行した。

- 問9 下線部(9)TPP12(以下TPP)に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。
- ①TPPの前身は、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールが参加したP4(パンフィック4)であった。
  - ②TPPでは、投資家(企業)と国家の紛争解決制度であるISDS条項が検討されたが、カナダの反対で合意されなかった。
  - ③TPPでは、医薬品で米国とオーストラリアや新興国の間で交渉がもつれ、TPP11では凍結項目となった。
  - ④TPPは、高い関税撤廃率に加え、東アジアにおける既存のFTAのほとんどでは達成できなかったレベルのサービス・投資の自由化、政府調達における無差別原則などを取り決めている
  - ⑤2018年のダボス会議で、トランプ大統領は「TPP参加国と多国間協議をする用意がある」と発言した。

問10 下線部(10)EPAについて、3行程度で説明しなさい。

(問1～問10 各3点)

[第2問]以下の設問から1題を選び、10行以内で論述しなさい (15点)

- ① 近年の円の為替動向について
- ② 一帯一路と中国の経済政策について
- ③ ブレグジットにおけるEUと英国の協議の課題について
- ④ NAFTA再交渉について
- ⑤ メガFTAの期待と課題について
- ⑥ 中国におけるエコカー推進について
- ⑦ 自動車産業における技術革新の動向について
- ⑧ 日本のサービス収支の動向とインバウンド(対日旅行者)について
- ⑨ 国際収支表のIMF第6版と第5版の違いについて

[第3問]以下の語群のA群から1つ以上、かつA群、B群から合わせて5つ以上の用語を用いて、論述しなさい。(35点)

なお、必ずテーマを明記し、使用した用語には下線を引くこと。

論述にあつたて図表を用いても良いが、簡条書き、単なる語句説明は不可とする。

A群				
サービス貿易	適地生産	共同主権	自由貿易	原産地規則
B群				
多角的通商交渉	内国民待遇	非関税障壁	知的財産権	政府調達
紛争解決機関	共生	双子の赤字	有効保護率	地政学
投資協定	国家貿易	地理的表示	範囲の経済	並行輸入
移転価格	中間財	貿易創造効果	バイオ医薬	付加価値貿易
量的金融緩和	国家市場主義	関税撤廃率	貿易の円滑化	信用状
短粒種	無税の輸入枠	債務減免	外貨準備	最恵国待遇
国有企業	移民・難民	タックスヘイブン	ソブリンショック	パッキングリスト
チャイナ・プラス・ワン	デフォルト	デフレ	反グローバル	アメリカ・ファースト
フェアトレード	リージョナリズム	ホスト国	ガラパゴス化	マルチラテラル
フォワード	ポピュリズム	パラダイム	マークアップ	サプライチェーン
WTO	RTA	ISDS	BOP	FTAAP
AD	FDI	CIF	G20	TRIPS